

# 第三国定住に関する有識者会議 報告書(概要)

## 本事業の意義

- 日本はアジア初の第三国定住難民の受入れ国
- 難民問題の恒久的解決のため、経済的支援を超えた**国際貢献・人道支援**を実施
- 難民が受入れ地域に定着することにより地域活性化に資すること等が期待

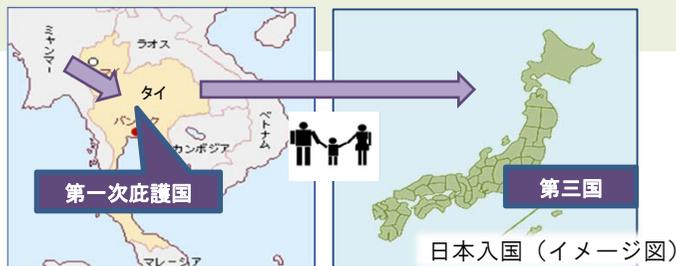
## 我が国における実施状況

### 受入れ方針

- 平成22年度からパイロットケースとして第三国定住難民の受入れを実施(5年間)
- タイ国内の難民キャンプに滞在する**ミャンマー難民**を対象  
(年1回約30人、家族単位)
- 国連難民高等弁務官事務所の推薦を受け、我が国における自立可能性がある者

### 受入れ状況

|        |             |
|--------|-------------|
| 平成22年度 | 5家族27名      |
| 平成23年度 | 4家族18名      |
| 平成24年度 | 受入れなし(来日辞退) |
| 平成25年度 | 4家族18名      |



## 平成27年度以降の方針(提言)

### 今後の方針

- ◆ミャンマー難民を第三国定住により受け入れる意義は低下しておらず、今後もミャンマー情勢等を注視しつつ、第三国定住難民受入れの**実施を継続**
- ◆我が国は受入れ経験の蓄積が浅いこと等から、今後も引き続き検証を行い、**随時見直し**を図る

### 事業実施に関する検討・提言

#### 受入れ対象

- タイに加えて**マレーシア**のミャンマー難民を対象
- 当面は、マレーシアから年1回約30人、家族単位  
タイから家族の呼び寄せを中心に受入れ

#### 受入れ条件

- 従来どおり自立可能性がある者を対象とするが、保護ニーズの高い者の受入れを将来にわたり検討
- 家族単位の受入れを継続し、将来的には単身者の受入れを検討

#### 定住支援等

- 多様な就労先の確保**など就労支援の取組を一層進める
- 難民の円滑な定住促進のため、受入れ地域と速やかに連携が図れるよう、定住支援プログラムにおけるカリキュラムの更なる改善など、**定住支援につき一層の充実**を図る
- 地域定住支援員の更なる活用など、地域社会、NGO/NPO、民族コミュニティ等との**結びつきの強化**に努める
- 国内外で広報活動を強化し、更に第三国定住の**理解の醸成**を図る